



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2138 URL https://crooz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-6867-0027  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,997	—	431	△31.0	447	△33.2	205	△39.4
2021年3月期第1四半期	8,704	6.9	625	—	670	—	338	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 169百万円 (△45.2%) 2021年3月期第1四半期 310百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.44	16.35
2021年3月期第1四半期	30.44	29.05

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,522	9,873	35.3
2021年3月期	27,072	9,744	34.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,350百万円 2021年3月期 9,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期末配当金は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,957,600株	2021年3月期	12,957,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,835,121株	2021年3月期	1,835,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,122,479株	2021年3月期1Q	11,108,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、グループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、EC領域に関連する複数のサービスを展開する「ECソリューションカンパニー」として、成長産業であるEC領域に今まで以上に注力していきます。

グループの主要事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2020年に19.3兆円に達しており（注1）、また今後さらに拡大し、2025年度には27.9兆円に達する見込みといわれております。（注2）

また、その中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2020年に約2.2兆円に到達し、直近3年間で約5,749億円拡大してまいりました。近年販売の主戦場が実店舗からECに移行する大局の流れが見られていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でその流れが加速しました。（注1）

当該成長市場においてSHOPLIST事業は、低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性も20-30代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから9年目を迎えた前連結会計年度の売上高（取扱高）は271億円を超えました（注3）。

SHOPLIST事業においては、今後の更なる拡大を目指し、社長直下のプロジェクトとして、プロジェクトオーナーに社長と同等の権限を付与し、オーナー自ら課題が起きた背景や理由を深掘り、様々な事実データをもとに解決策を講じる重要プロジェクト制度を進行させております。重要プロジェクトをもとに、広告プロモーション投資の効率化、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送効率の徹底的な見直し含めた物流インフラの強化等のコスト改善や業務効率の改善および組織体制の整備に注力してきましたが、今後は取扱高を再度成長軌道に乗せていくための施策に注力していきます。

また、その他の事業におきましても、現在30社を超えるグループ会社によって複数の事業を並行して展開しており、今後の第二・第三の事業の柱として期待できる事業を生み出すべくチャレンジを継続してまいります。

以上の結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,997,642千円、営業利益431,207千円（前年同四半期比31.0%減）、経常利益447,526千円（前年同四半期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益205,079千円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

（注1）2020年7月30日経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社野村総合研究所「ITナビゲーター2021年版」を基に記載しております。

（注3）2022年3月期第1四半期連結会計期間より、「収益に関する会計基準」が新しく適用されたため、EC事業、インターネット広告・メディア事業及びその他の事業において、「売上高」と「仕入原価」をネットした金額を「売上高」として開示しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「収益に関する会計基準」が新しく適用されたため、EC事業、インターネット広告・メディア事業及びその他の事業において、「売上高」と「仕入原価」をネットした金額を「売上高」として開示しております。そのため、これらのセグメントの当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### ① EC事業

売上高は2,773,974千円、セグメント利益は387,708千円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

#### ② ゲーム事業

売上高は482,025千円、セグメント損失は99,442千円（前年同四半期はセグメント利益99,041千円）となりました。

③ インターネット広告・メディア事業

売上高は394,782千円、セグメント利益は174,735千円（前年同四半期比111.0%増）となりました。

④ 投資事業

売上高は57,781千円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント損失は32,918千円（前年同四半期はセグメント損失30,181千円）となりました。

⑤ その他事業

売上高は289,078千円、セグメント利益は1,123千円（前年同四半期はセグメント損失77,642千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、売掛金の増加182,558千円及びソフトウェアの増加49,396千円があった一方で、現金及び預金の減少782,895千円などにより、26,522,239千円（前連結会計年度末比550,224千円の減少）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払金の増加97,927千円があった一方で、未払法人税等の減少81,989千円及び借入金の減少324,269千円などにより、16,648,720千円（前連結会計年度末比678,878千円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上205,079千円などにより、9,873,519千円（前連結会計年度末比128,654千円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,056,962	14,274,067
売掛金	3,596,427	3,778,986
営業投資有価証券	2,915,799	2,904,519
その他	726,306	750,661
流動資産合計	22,295,495	21,708,234
固定資産		
有形固定資産	821,019	790,682
無形固定資産		
ソフトウェア	54,083	103,479
のれん	326,523	313,174
その他	800	84,311
無形固定資産合計	381,407	500,965
投資その他の資産	3,425,974	3,378,797
固定資産合計	4,628,401	4,670,445
繰延資産		
社債発行費	148,567	143,559
繰延資産合計	148,567	143,559
資産合計	27,072,464	26,522,239
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,378,245	2,411,992
短期借入金	324,238	192,426
未払金	1,283,318	1,381,245
未払費用	519,138	501,545
未払法人税等	374,197	292,208
ポイント引当金	68,790	—
その他	1,106,098	787,838
流動負債合計	6,054,027	5,567,257
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	1,221,909	1,029,452
繰延税金負債	40,469	40,469
その他	11,192	11,540
固定負債合計	11,273,570	11,081,462
負債合計	17,327,598	16,648,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,363,694	1,363,694
利益剰余金	9,917,368	10,123,091
自己株式	△2,661,624	△2,661,624
株主資本合計	9,079,602	9,285,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,254	61,167
為替換算調整勘定	3,908	3,939
その他の包括利益累計額合計	116,163	65,106
新株予約権	15,302	10,319
非支配株主持分	533,797	512,768
純資産合計	9,744,865	9,873,519
負債純資産合計	27,072,464	26,522,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,704,894	3,997,642
売上原価	6,654,717	2,169,917
売上総利益	2,050,176	1,827,725
販売費及び一般管理費	1,424,890	1,396,517
営業利益	625,285	431,207
営業外収益		
受取利息	1,197	3,363
持分法による投資利益	1,885	—
投資事業組合運用益	53,488	37,074
その他	11,767	4,800
営業外収益合計	68,338	45,238
営業外費用		
支払利息	7,527	6,967
社債発行費償却	5,007	5,007
為替差損	6,430	—
持分法による投資損失	557	14,457
その他	3,900	2,486
営業外費用合計	23,423	28,920
経常利益	670,201	447,526
特別利益		
新株予約権戻入益	1,747	4,980
関係会社株式売却益	—	104,395
受取和解金	149,355	—
その他	2,143	1,094
特別利益合計	153,246	110,470
特別損失		
減損損失	161,831	—
貸倒損失	—	19,063
その他	9,683	24,073
特別損失合計	171,515	43,137
税金等調整前四半期純利益	651,933	514,859
法人税、住民税及び事業税	317,293	291,842
法人税等調整額	△14,452	2,625
法人税等合計	302,840	294,467
四半期純利益	349,092	220,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,917	15,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,174	205,079

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	349,092	220,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,814	△51,086
為替換算調整勘定	△16	30
その他の包括利益合計	△38,830	△51,056
四半期包括利益	310,261	169,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,343	154,022
非支配株主に係る四半期包括利益	10,917	15,312

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1 代理人取引

商品消化仕入及び代理店事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 2 自社ポイント制度

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、契約負債として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ4,268,883千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過の取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。